

財政制度等審議会における議論について

現在、財政制度等審議会においては、平成20年度予算編成に向けて地方財政のあり方等を含む様々な議論が進められている。

同審議会での議論には、例えば地方では公債発行に一定の制約があるといった制度的な違いを捨象したまま、国と地方の債務残高のみを比較し、地方の方が財政に余裕があるとするなど、一方的な主張が見られる。

この秋の審議の中でも、公務員給与の比較において、新たな「人件費指数」を使い、地方の給与水準が高いとの主張が行われている。現在、ほとんどの地方公共団体では、職員の退職不補充など新規採用の抑制により、厳しい行政改革に取り組んでいる。ところが今回の「指数」は、このような行革を進めるほど、職員の年齢構成の高齢化により逆に数値が悪化し、給与が高いということになる。地方の立場から見て、極めて疑問の多い、恣意性を疑わざるを得ない指標である。

我々地方公共団体も、国と地方を通じた我が国の財政状況には憂慮を共有するところであり、これまでも国を上回る人員・歳出の削減など、ぎりぎりの努力を重ねてきた。独自の給与抑制措置など、国は行っていない厳しい改革努力も、今や6割の団体が行っている。しかし、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大や、近年の大幅な地方交付税の削減により、政策的に活用できる一般財源は激減している。

このため、地域振興のための各種の取組や、身近な医療体制の確保、交通不便地域への支援など、地域にとって不可欠とも言える行政サービスにまで支障を来しつつある現状があり、住民には将来への不安感や閉塞感が高まっている。

こうした地域の実情に目を向けず、実態を表すとは言い難い机上の数字を使った主張が繰り返される結果、あたかも地方が無駄遣いや放漫な経営をしているかのような印象を国民に与えている。このような手法で歳出の削減を強行しようとすることは、結果として、地方における行政サービスの一層の低下を招くだけであり、国民福祉の維持という観点から見ても極めて問題である。また、こうした主張が無用な行政不信論を拡大させ、一方で進行する財政悪化に対する国民の正確な認識をかえって誤らせる結果となることを懸念する。

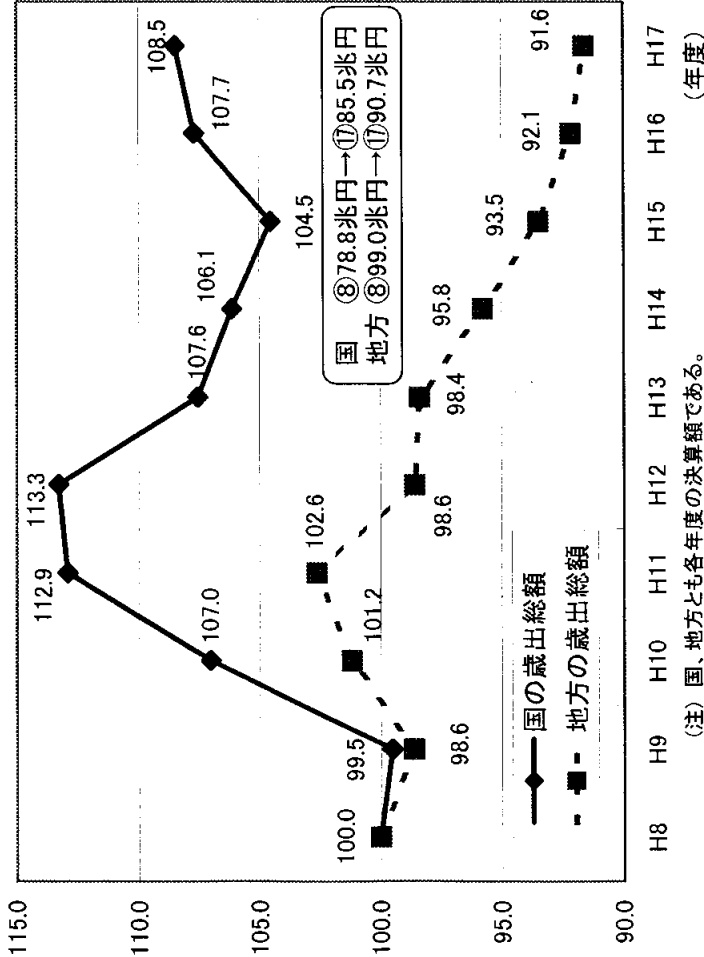
全国知事会としては、今後も行財政改革に自ら真摯に取り組む決意を明らかにするとともに、同審議会の委員各位に対し、国と地方が両輪となって国民に対する行政サービスを支えていくとの発想で、客観的かつ建設的な審議を行われることを強く要請する。

平成19年11月15日

全国知事会長 麻 生 渡

○これまで地方は、厳しい財政状況を踏まえ、懸命に行財政改革に取り組み、平成8年以降10年間で8.4%の歳出削減を行ってきた。これに対し、国はこの間8.5%の歳出増となっている。

(指数) 過去10年間の国と地方の歳出総額(H8=100)



○職員給与について、地方は過半数の自治体が人事委員会勧告に基づかない独自の給与カットを行い、人件費を年間1,500億円以上も抑制した。

1 給与削減の取組み

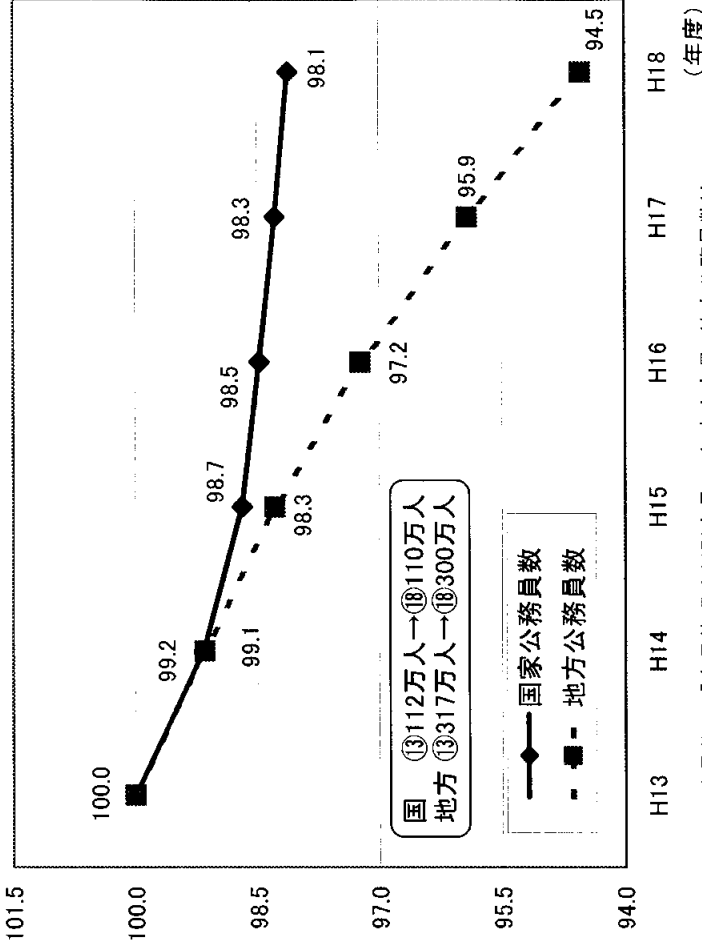
○実施団体数 1,145団体
○削減額 1,503億円

(全国団体数1,874団体のうち61.1%)

※平成19年4月1日現在

○人員削減については、地方は12年連続して減少。平成18年は対前年で4.4万人減と昭和50年の定員管理調査以来、過去最大の純減となった。最近5年間で約17万人(▲5.5%)も削減(純減)している。これに対し、国の削減数は、わずかに2.1万人(▲1.9%)にとどまっている。

(指数) 定数削減の状況(H13=100)



※ 国家公務員数は、「定員管理法制別定員」で年度未定員、地方公務員数は、「地方公務員定員管理調査」で4月1日現在の職員数。

※ 国家公務員数については、H13年度以降の独立行政法人等への振替え分を加算している。

2 ラスパイレス指数の推移

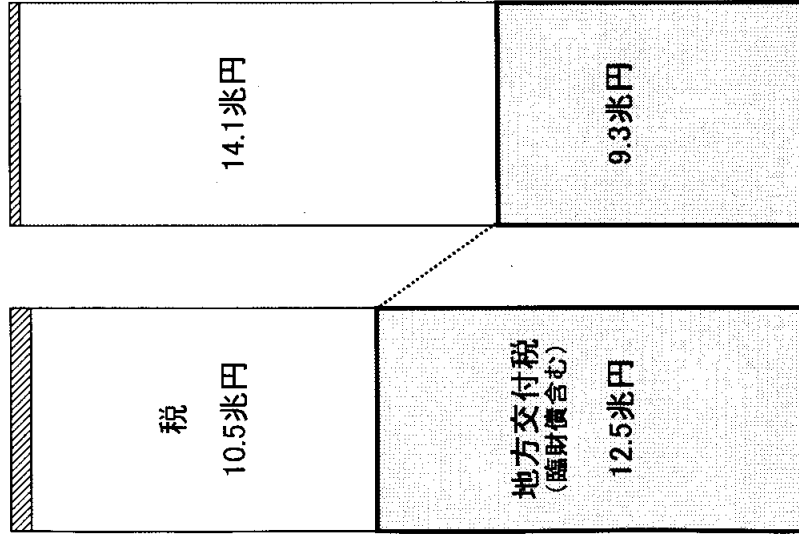
H7	H15	H18
101.8	100.1	98.0

- 一般財源の総額は横ばいだが、制度変更や少子高齢化の進行に伴い、社会保障関係経費が増嵩。
- 住民に身近な福祉サービスや地域活性化のための独自の取組みを断念せざるを得ない状況。

普通交付税の交付団体における一般財源とその使われ方(H15→H19)
 (東京都及び愛知県を除いた道府県ベース)

一般財源 (歳入)

23.6兆円



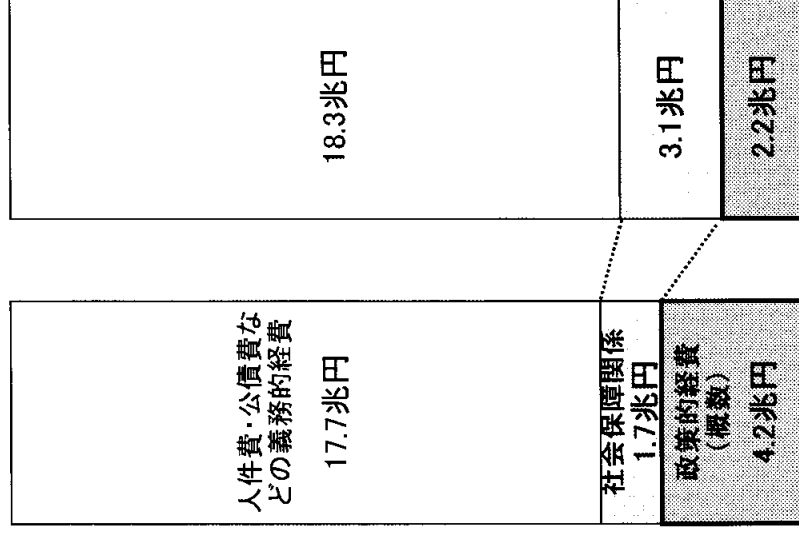
H15年度

H19年度

- 一般財源総額は、横ばい。
- 地方交付税は、3/4に減少。

一般財源の使われ方 (歳出)

23.6兆円



H15年度

H19年度

- 社会保障関係経費に必要な一般財源は、約2倍に。
- 政策的経費に使用可能な一般財源は、半減。

※平成15年度は最終予算であり、平成19年度は当初予算ベース。全国知事会調査による。